2026 年度　事業計画書

学校法人 関西文理総合学園
長浜バイオ大学
Nagahama Institute of Bio-Science and Technology

Ⅰ事業計画策定にあたっての基本的な方向性

１．はじめに

本学は 2003 年の開学以来、バイオサイエンス分野における教育・研究を基盤として人材育成に取り組んできました。しかしながら、近年は少子化の進行や大学間競争の激化に加え、高校生の情報収集行動の急速な変化などにより、本学を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このため、従来の取り組みのみでは、十分な成果の達成には至っていない状況にあります。こうした状況を踏まえ、本学は受験生はもとより地域社会および産業界に対し、自らの専門性と価値を明確に示し、存在感を一層高めていく必要があります。そのため、本事業計画においては、本学が目指すべき方向性として「実現する大学の姿（ビジョン）」を以下のとおり定め、全学的にその実現に取り組むものとします。

実現する大学の姿（ビジョン）

〇地域そして地球規模の課題に生物学・生命科学・バイオ技術を通じて主体的に取り組む人材を育成する大学

〇生物・生命の謎を探求し、生物学・生命科学・バイオ技術の発展に貢献する大学

〇地域と産業界との連携を進め人材育成とイノベーションを推進し成長する大学

このビジョンを達成するため、第 6 次中期事業計画（2025 年～2029 年）の骨子を策定し、大学改革に着手していきます。

２．第 6 次中期事業計画骨子

「実現する大学の姿（ビジョン）」の実現に向け、「教育」「研究」「学生生活」「アドミッション」「産官学連携」「規模」「ガバナンス」の 7 つのカテゴリーに分け、今後 5 年間で全学が重点的かつ優先的に取り組むべき基本戦略を示し、KGI を設定しました。この基本戦略の実践により、新しい長浜バイオ大学を築き上げるとともに、情報発信を通じて大学の認知度を高め、存在価値を確立することで、学生、同窓生、教職員などすべての関係者に誇りを持ってもらえる大学を目指します。

基本戦略

【教　育】

Ａ．生物学と生命科学の教育を柱に STEAM 教育を地域や企業と連携して充実し、学んだ専門知識・能力を社会実装できる態度を養う。

Ｂ．大学院での学びを志向する学生に対して、学部教育段階から一貫して支援する仕組みを充実させる。

Ｃ．学びの過程における自己肯定感と協働性を育み、学生のウェルビーイングを高

める学習の支援体制を強化する。

D．カリキュラム改革を通じて、教育編成の柔軟化を図るとともに設置科目の思い切った厳選化を図る。一定の学力を前提に教育するのではなく、学力に関わらず学ぶ意欲のある学生が主体的に学べる教育・学習指導を実践する。

【研　究】

A．研究水準を引き上げるために、個人研究からだけでなくグループ研究からも研究成果があがるよう研究体制を整備する。これにより、助手・助教の研究パフォーマンスを引き上げる。

B．大学としての研究支援体制を充実させる。

【学生生活】

A．キャンパスにおける学生のウェルビーイングを高めるため、学生同士でくつろげる環境を学内に整備する。また、学生の自発的な活動を支援する。

B．地域での活動を学びの場としても位置付け、学内外の企業・団体・個人と連携した活動を支援し、大学での学びと社会課題とのつながりを意識した学びを支援する。

C．食堂を改修するとともに、売店を充実し学生のニーズに応えられる福利厚生施設にする。

D．多様な学生に対応した学生生活支援、指導の充実を図る。

【アドミッション】

A．入学者を文系理系で区別せず、生き物や環境、生物工学やデータサイエンスに興味を持つ高校生全体に入学対象者を広げ、大学のイメージが伝わる広報戦略に転換していく。

B．在学生の男女比率を同等にすることを目指す。

C．総合選抜入試・推薦入試といった年内入試の志願者を増やすために、高校訪問の仕方、大学ホームページを含むメディア配信のあり方を、在校生の声を取り入れ教職員・在校生が協力して行う入試広報を検討する。

D．近隣地域からの志願者及び入学生確保を主軸とし、滋賀県、岐阜県などの通学可能な地域を対象に高校の進学指導への働きかけを強める。

E．留学生および社会人学生を積極的に確保する。

F．本学への進学に興味を持った志願者をフォローアップできるよう、IT ツールの活用により事務効率化を図りながら一人一人の志願者に対応することを強化する。

【産官学連携】

A．バイオものづくりがこれから伸びていくことを踏まえて、バイオ技術の活用を期待する多様な産業界との連携を強化し、教育・研究に反映させる。とりわけ、医薬業界、食品業界だけでなく情報系、製造系の企業、金融業界との連携を進

める。

B．産官学連携は産業界・行政と大学とのネットワーク型の連携であり、それぞれが自立した主体として連携を構築することに意味がある。大学の自主性を堅持しながら連携を広げていく。

C．大学の研究成果を活かした起業への支援を強化していく。

D．大学の教育・研究内容について外部の産業団体やシンクタンク等に評価をしてもらい、その結果を広報することにより、産業界との連携を広報にも活用する。

【規　模】

A．学部で 800 人規模の学生数を確保する。あわせて、大学院生および社会人学生の確保に努める。

【ガバナンス】

A．大学運営に関する重要事項については全学で協議する場を設ける。

B．大学運営のＤＸ化を推進し、業務効率の改善、データドリブンな意思決定を行うとともに、セキュリティ機能を強化する。

C．各種組織・委員会の輻輳化を避け、簡素化を図るとともに、役割を明確化し、組織力の強化を図る。

D．将来の大学の競争力は現在の投資計画に左右されるという考えに立ち、大学発展に必要な投資は計画的に行う。

E．第 6 次中期事業計画期間中に財政を健全化させる。

KGI の設定

【教育】

・全開講科目の 7 割以上でアクティブ・ラーニングを導入する。

・授業外での学生の学習時間を 2024 年比で 1.5 倍になるように学習支援をする。

【研究】

・論文数を 2024 年比で 1.3 倍にする。

・外部研究費の受け入れ件数を年間 35 件以上確保する。

【学生生活】

・日常的に教員・学生・社会人が交流する施設整備を含めた環境を実現する。

・社会人等との共同した課外活動等を年間 10 件以上となるように学生支援を行う。

【アドミッション】

・志願者における文理比率を 1：1 になるように学生募集に取り組む。

・教職員及び学生が企画した学生募集イベントを年間 10 件以上実施できる体制を構築する。

・高校 3 年生以外の入学希望者に向けた学生募集施策を年間 10 件以上行う。

【産学連携】

・産学連携プログラムにおいて 20 社以上の協力企業等の賛同を得る。
・年間 20 件以上の産学連携プログラム関連講座等を実施する。
・大学関係者（教員・大学院生・大学生）および大学が支援した者による起業件数を累計 5 件以上達成する。
・産官学連携活動に関するメディア発信を強化し、年間 20 件以上のメディア掲載等を達成する。

【規模】
・年間入学者の出身高等学校数を 150 校以上、内複数名が入学する高校数を 40 校以上にする。
・社会人の履修者数（受講者数）を 50 名以上確保する。
・標準年限で卒業する学生割合を 9 割以上になるように学生を支援する。

【ガバナンス】
・DX 化を進め事務職員の残業時間の 5 割削減、教員の事務作業時間の軽減を実現する。
・委員会数の 2 割削減、各委員会の会議時間の 3 割削減ができるように学内体制を改善する
・一般寄付金の獲得および資産運用益で年間平均 3,000 万円以上を達成し、収入確保に努める。

Ⅱ　長浜バイオ大学の主な事業計画

基本戦略	ＫＧＩ	2026年度計画	ＫＰＩ
教育 A	教育 1，2 規模 3	①アクティブ・ラーニング導入科目の充実・増加支援 ・アクティブ・ラーニングを導入しやすくするための教育体制について、現状の課題を明らかにする。 ・ALR利用、複数教員体制、産業界との連携（人材育成コンソーシアム）などをおこない導入しやすい環境を構築する。 ②シラバスの明確化 ・シラバスにアクティブ・ラーニング導入科目であることを明示する。	アクティブ・ラーニングを導入する授業の割合を全体の66%にする。割合はシラバス数を基準として計算する。
教育 A	教育 1，2 規模 3	①授業外での学生の学習時間の把握 ・授業アンケートやIRアンケートを解析し、学生の学習時間の指標を作成する。通学時間と授業外学習時間の関係を調査する。 ②授業外学習の支援 ・オンデマンド授業の導入を検討する。時間割による学生の拘束時間を減少させ、自習に使える時間の増加をめざす。 ・学生がいつでもどこでもmanabaや授業資料にアクセスできるBYODの導入を検討する。 ③授業時間外に質問しやすい環境づくり ・manabaを利用して授業時間外に教員に質問しやすい環境をつくる。 ④シラバスの明確化 ・シラバスに授業外学習の指示を明示する。 ・シラバスに授業時間外の質問方法を明示する。	授業外での学生の学修時間を2024比1.2倍にする。
教育 A	教育 1，2 規模 3	①人材育成プログラム開発 ②企業および地域の振興推進や課題解決のための連携教育プログラムを構築 ・試験的に人材育成プログラムで導入する企業連携授業を実施する。	企業連携授業を1科目開設する
教育 B	教育 1，2 規模 3	①現カリキュラムの見直し ・学部4年次生が大学院における研究に触れることができる様に見直しを検討する。 ・2029年度の新学部設置時に具体的なカリキュラムを実施できるように検討と試験的導入をすすめる。 ②SA雇用の促進 ・学部生の段階からSAとして授業補助の経験を積むことができる体制を整える。経済的支援と研究経験を同時に提供する。	カリキュラム案作成
教育 C	教育 1，2 規模 3	①ウェルビーイングの指標の策定 ・本学が目指すウェルビーイングがどういった状態か明らかにするための調査を実施する。 ・指標のひとつとして学習ポートフォリオの導入を検討する。学習ポートフォリオは本学の既存のシステムの利用を前提とする。 ・組織を横断した情報共有・支援体制の整備 ②学生のウェルビーイングを考慮したカリキュラムの検討 ・学生が自分の興味や価値観に基づいて学習内容や方法を選択できるようにする教育アプローチを新学部のカリキュラムに導入する。	学習ポートフォリオ導入検討に着手する。
教育 D	教育 1，2 規模 3	①現カリキュラムの見直し ・ICTを活用した教育の充実 ・現在の学生数、教員数に対して適切な設置科目数への厳選化の検討に着手する。 ・同時に新学部カリキュラムにおいても適切な科目数の設定を考慮する。	LMS（manaba）を利用して、授業資料の提示、課題の提出、小テストの実施、出席管理、フィードバックの提供などをおこなう授業の割合を全体の80%以上とする。
教育 D	教育 1，2 規模 3	①履修面談の強化 ・セメスターごとに教務委員会で実施している成績不良者への面談を強化する。 ・保護者ポータルを使用して、保護者との三者面談を積極的に実施する。 ②支援体制の連携 ・関係各所と連携した面談体制を構築して、多面的に学生を支援するための体制づくりを開始する。 ③新学部カリキュラムにおいて、学力に関わらず学生が主体的に学べる教育を実施する。	R・Y生に加え出席不良学生への履修面談実施を強化する。
研究 A	研究 1	①若手研究者（39歳以下）（助手・助教含む）の科研費申請推進。 ・科研費の新規採択率が平均に比べて低いことや採択件数に占める若手研究者の割合がやや低めとなっていることから、特に助手・助教の若手研究者の科研費申請書の外部機関による添削サービスを実施する。 ・助手・助教のためのFD研修会を開催する。（研究計画の立て方、データ分析、発表技術など） ②学内共同研究数を維持するために学内共同研究費を維持する。 ・普段から指導を受けられる体制を整備する。 ③教員の研究時間数を確保する。 ・授業のコマ数の上限を設けて、研究に専念する時間を確保する。 ④客員教員数を増やす。 ・客員教員を増やし、若手とマッチングを行い共同研究を促進する。→どのようにマッチングするか検討する。 ・他の大学や研究機関との共同研究を促進するため、学会参加を促進し、学外や海外の研究者との共同研究を増やし、共同での論文執筆の機会を増やす。 ⑤「助手・助教のラボ所属」の体制を整える。	①若手研究者の科研費申請率50％以上 ①研修会2回以上 ②学内共同研究数年２件以上 ④若手とシニア（学内にいる先生でも客員教員でも可）の先生のマッチング（共同研究数）５件以上

基本戦略	ＫＧＩ	2026年度計画	ＫＰＩ
研究 B	研究 2	①地域の産業ニーズや技術課題の調査・把握を行い、大学内の研究資源とのマッチングを推進。 ②企業や自治体、他大学・研究機関との連携を深め、具体的な共同研究プロジェクトを形成。 ③学内外の研究者や企業関係者を対象とした交流会やセミナーを開催し、ネットワーク構築と共同研究の芽の育成を促進。 ④地元企業への大学の研究シーズの紹介を積極的に実施。 ⑤学生のビジネスコンテスト参加支援を強化し、株式会社リバネスの滋賀テックグランプリや滋賀銀行の野の花応援団への積極的な参加を促進。 ⑥関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)との連携を深め、スタートアップ支援を通じた共同研究の機会を拡大。 ⑦地元企業や県外企業に向けた大学の研究成果発表会を企画・実施。 ⑧学内での協力体制を構築し、研究資源や予算の効率的な活用を支援。 ⑨大型研究プロジェクトの進捗管理と成果の最大化をサポート。 ⑩クラウドファンディングを活用した研究資金調達の仕組みを構築し、2026年度の実施を目指して準備を進行。	・2029年までに産学連携プログラムからの共同研究件数を３件以上目指す ・起業化を前提とした共同研究支援を年１件以上 ・BIコンソで関連する支援した共同研究年1件以上 ・リエゾン機能,マッチング機能として大学からの研究成果発表年1回 ・URAの支援による大型プロジェクト年1件以上
学生生活 A ガバナンス B	学生生活 1 ガバナンス 1	①学生の自発的な活動支援【学生】 ・外部奨学金紹介サイトを活用した学生への外部奨学金周知ならびに申請サポート ②学生がくつろげる環境整備【総務・教務・学習支援・学生】 ・施設改修を含めた5年後のレイアウトを見通した部署間での協議 ・学生の活動時間・場所に合わせた相談環境の提供 ・複数あるオンラインでの学生対応ツールを一本化 ③　①②の実践から従前の業務をスリム化し、学生と信頼関係を築く時間に業務を充てることで、事務室機能の高水準化を図る。	外部奨学金（JASSO除く）への申請数を年間10件維持する。
学生生活 A、B	学生生活 2	①社会連携・地域課題解決を目的とした学生活動の強化【学生・地域連携】 ・社会連携・地域課題解決を目的とした学生活動に対する活動助成金 ・新規団体設立および加入の条件緩和、設立補助 ②課外活動への参加促進【学生・アドミッション（広報）】 ・在学生の参加意識の向上のため、課外活動団体SNSを大学公式SNS・HP等で集約し活動の可視化を行う。合わせて広報との連携によって入学希望者へ本学の学生生活をアピールする。 ・課外活動の幅を広げるため、これまで設立・加入の対象外であった大学院生の設立・加入を認める。 ③　①②の実効性を担保するため、在学生の背景に留意して、学生活支援の体制整備を強化する。併せて、課外活動参加促進策については、全学へ検討・協力要請する。	①新規団体結成数を年間3団体を実現する。 ②課外活動への加入率（参加率）を2024年度比で10%増加させる。
学生生活 C	学生生活 1	①学生がくつろぎ、機能的にも活用可能なオープンフロアの充実図る。 ・学生が集まれるようなラウンジなどテーブル・椅子などの仕様・配置の検討	学生がくつろげる環境整備を年間2件以上行う。
学生生活 D 規模 A	学生生活 1 規模 3	※①②③の実施により、多様な学生の支援に必要な環境整備を行う。 ①保健相談・健康不安ニーズ（医療的ケア・ニーズ含む）【総務・学生】 ・健康相談・日常サポート業務開始（入学時健康調査票、入学後の面談対応、継続フォロー対応、急病ケガ対応等） ・学生の保健管理・健康相談体制整備＝医療的ケア・ニーズ増加に伴う対応→専門人材（保健師・看護師の有資格者）の配置（週5日） ・本学の健康管理業務（学生・教職員対象）の範疇を検討 ・学校医契約を含めた、保健・医療ケア体制整備検討 ②障害支援ニーズ【障害・総務・教務（FD）・学習支援・就職・学生】 ○ソフト面 ・学科ごとに障害種別の受入方針（ガイドライン）を策定 ・FD委員会、SD担当者と連携して教職員研修実施 ・学生の保健管理・健康相談体制との連携による支援（合理的配慮の提供、支援ニーズへの即応） ・教職員研修の実施、コンサルテーション（障害支援委員会所管）実施 ・学外研修への参加派遣 ・専門人材の確保検討開始 ○ハード面 ・建屋事ごとの整備状況の格差の解消（バリアフリートイレ・食堂等の自動水栓化など） ・障害種別（視覚障害や車いす利用者など）に即したバリアフリー化に満たない施設・設備（屋外通路の段差解消・誘導ブロック修繕など）改修 ③学生相談ニーズ ・週4日午前・午後開室（開講期間/学生ニーズに即応して、金曜午前増加）	多様な学生の受入れに必要な施設・環境整備を年間1件以上行う。また、研修機会を学内で年間3件（FD・SD研修含む）以上、学外研修への派遣を年間10件を実現する。
アド A 規模 A	アド 1	①ブランディング広報の展開 2025年度はHPリニューアルの制作を開始しnote運用も開始したため、2026年度はこれらのデジタルコンテンツの品質向上と定着に注力し、ブランドイメージを強化する。 ②高校との接点強化 教員が参加できる模擬授業のセッティングを強化するとともに、高校訪問での説明の質の向上（共通パワポの制作）、高校訪問は外部委託による訪問代行も計画。 ③入試制度の検討 2025年度の文科省からの指摘を踏まえ、出願期間や合格発表日を再設定する。試験科目や判定方法についても引き続き検討し、文理多様な学生を受け入れるための入試制度を確立する	文系学生志願者30名

基本戦略	ＫＧＩ	2026年度計画	ＫＰＩ
アド B	アド 1	①ニーズの把握（データ分析、インタビュー、アンケート実施） 2025年度に在校生ヒアリングを開始したが、分析ツールの予算は確保されたものの利用検討段階で進捗が止まっている。2026年度は分析ツールの本格導入とデータ分析の実行を最優先し、ニーズ把握を具体化する。 ②新たな研究プロジェクトの創出 2025年度は研究室情報の集約にとどまり、プロジェクトの実施には至っていない。2026年度は、実際に女性に訴求力の高い研究プロジェクトを具体化し、発信体制を確立する。 ③女子学生のロールモデルの提唱 2025年度はWEBコンテンツで女子学生を積極的に紹介するに留まっていた。2026年度は、女性教員や卒業生へのインタビューをnoteや動画コンテンツで積極的に展開し、具体的なロールモデルを提示する。	女子学生の比率35％
アド C	アド 2	①入試方式の検討 入試方式を見直すとともに、総合型選抜ガイドや入試ガイドを作成し、高校生の訴求と高校教員への負担低減、奨学金制度の年内強化と専願方式や女子枠でのインセンティブを明確化。 ②高大連携の見直し 2025年度は探究活動報告会への参加にとどまり、総合的な学習（探究）の時間などへの講師派遣には至っていない。2026年度は、高校訪問のミッションと連携させ、総合的な学習（探究）の時間などへ教員派遣を実施するとともに業者を介した探究イベントへ積極的に参加、高大連携事業の発展を目指す。 ③OCの再検討 各回の目的を明確化させ、プログラムの最適化を目指す。受験とOCを切り離し、1,2年生、3年生に適したコンテンツを提供。交通費補助を年間3回実施し動員を拡大。WEB広告を通年で展開し、切れ目のない広告展開を実現。 ④高校訪問のあり方 2026年度は訪問の質を向上させるべく、外部委託業者を活用した訪問説明ツールの開発、前期と後期の訪問時期の見直しと訪問対象校の精査を行う。 ⑤大学ホームページを含むメディア配信のあり方 2026年4月にHPリニューアル完了予定。GA4の分析をもとにHPコンテンツの最適化を図りつつ、P-MAX広告での流入を拡大させる。また、受験生サイト、OCサイト、合格者サイトなどのLPの見直しを図りサイト滞在時間の改善、目的のページへ適切に誘導させる。 ⑥在学生の声を取り入れた広報の展開 2025年度は学生広報スタッフの採用には至っていない、。2026年度はぴあサポスタッフとの連動で学生広報スタッフを確実に採用し、SNS連携を強化する。地域イベント（プログラミングキャンプ、バイオサマーキャンプなど）の継続的な実施と、OC以外の大学独自のイベントの開催を目指す。	地域でのイベントを年4回開催
アド D	規模 1	①理科系教員との関係構築 すでに関係性のある高校教員との関係性をリスト化し個別アクションの強化。農業高校対象の情報誌への広告掲出により全国での認知度の向上を図る。訪問地域別のリーフレットを持参し卒業生で訴求力向上を図る（外部委託による製作開始）。高校訪問は訪問代行も導入。 ②通信制高校へのアプローチ強化 鹿島朝日のスクーリング会場となる予定を踏まえ、具体的な連携を模索する。通信制高校の進路ガイダンスへの積極的な参加。WEB個別相談会の実施。	高校訪問回数年間230回
アド E	規模 2	①日本語学校との連携強化と情報発信を最適化（社会人履修者は教務担当） ・留学生の流入が顕著な関東圏の日本語学校への情報発信を追加。紙面媒体や留学生専用パンフレット（奨学金・住環境・進路支援）の配布。 ・日本語学校へ本学の留学生とともに訪問する。 ・近隣の日本語学校新設校との連携。	留学生15名
アド F	アド 1 規模 1	①デジタルマーケティングの強化 2025年度にinfoCloudへの過年度データ反映やポップアップ機能設定を開始し、SNS発信も定着しフォロワーを拡大中。2026年度は、MAツールを活用した自動配信設定を随時見直し、フォローアップメールの発信とセグメント別のメッセージ発信を強化し、アクティブ層の育成を加速させる、 ②LINEを活用したアフターフォローの強化 2025年度にinfoCloudと連携したLINEの紐づけを実施したが、ステップアップメールなどの設定は今後検討中。2026年度は、LINEの自動メッセージ配信（ステップアップメールなど）の設定、フォローアップの業務効率化と質の向上を両立させる。コンテンツの継続的な発信。 ③AI/ITツールを利用した競合校分析の強化 2025年度はAI活用やSimilarwebの活用を予定していたが、分析ツール（keywordmap）の利用は予算との兼ね合いで見送った。2026年度は、予算を見直し、競合校分析ツールの導入を優先事項とし、具体的な広報企画へ反映させる。	複数回のコミュニケーションが取れるアクティブ層の高校生50名
規模 A	規模 2	①学内向けガイダンスの強化 2025年度は学部3年次向けガイダンス（12月実施予定）以外は未実施。2026年度は計画通り複数回（3回）のガイダンスを実施し、学内進学率の向上を目指す。 ②他大学の学生に向けた情報発信 2025年度は実施に至っていない。2026年度は、社会人向け進学雑誌への広告記載を検討するとともに、Webサイトでの情報発信を具体的に実行する。 ③聴講生制度/研究員制度の企業向け発信 2025年度はHPでの周知のみで積極的な案内には至っていない。2026年度は、教務担当と連携した企業への具体的な案内（DMや説明会など）を実現し、社会人学生の確保に努める。人材育成コンソとの連携を模索。	大学院生確保のためのガイダンスを3回実施（学外向け含む）

基本戦略	ＫＧＩ	2026年度計画	ＫＰＩ
産学連携 A	産学連携 1，2 規模 2	①産学連携人材育成コンソーシアム事業の始動と関連講座の開講 ・産学連携人材育成コンソーシアムで企画する講座を開講	コンソーシアムに賛同する企業による講座を2回/年実施
産学連携 B	産学連携 2	①産学連携人材育成コンソーシアム事業の始動と賛同企業の開拓 ・連携５分野に対して偏りが生じないよう運営	コンソーシアムに賛同する企業開拓3件
産学連携 C	産学連携 3	①産官学連携促進の取組 起業化をはじめとした産官学連携促進に関わる外部研修への派遣 　外部研修派遣事業について、2025年度の実施状況を踏まえ、申請手続きや募集時期の早期化・明確化を行い、教員が計画的に参加しやすい体制を整える。あわせて、研修内容と本学における産官学連携推進との接続を意識した派遣を行い、派遣人数の拡大を目指す。 ※基本ビジョンの達成に向け、研究推進機構事務室の事業内容と重複する箇所については、相互に情報交換・協力の上、遂行する。	産官学連携の促進に関わる外部研修に年間5名以上派遣する
産学連携 D	産学連携 4	大学のブランディングイメージの確立を目的として、地域連携・産官学連携に関するコンテンツの作成および連携活動を推進し、広報担当と連携の上、メディア発信を積極的に行う。 1）「社会貢献を目指した研究・教育紹介パンフレット」の作成および配布 2）長浜インキュベーションセンターや商工会議所等が実施する企業向け説明会への参加による研究内容の紹介 　地域連携・産官学連携活動の成果発信については、広報担当および研究推進機構と連携し、大学ホームページやパンフレット等を活用した情報発信を継続的に強化する。あわせて、企業向け説明会やシーズ発表の場への参画を通じて、研究内容や連携事例の発信機会を確保し、新たな共同研究や連携事業につながる機会の創出を図る。	地域連携・産官学連携活動の成果を年間2回（6件）以上発信する。
ガバナンス A	ガバナンス 1、2	①全教職員から意見聴取する場を設け、執行部と教職員のコミュニケーションの充実を図る。 ・前期・後期に大学の方針説明を全教職員に対して行う。	全員集会2回以上/年
ガバナンス B	ガバナンス 1、2	①定型業務の洗い出しと業務効率改善のための取捨選択。 ・業務効率を向上させるため、先行事例の紹介などの情報を積極的に共有し、職員の意識改革を促進する。	業務効率化のためのAIやアプリ等の導入推進し残業時間の削減。 2025年度比△20％
ガバナンス C	ガバナンス 1、2	①自己点検の実施による各種組織・委員会の業務改善の検討。 ・業務効率を向上させるため、先行事例の紹介などの情報を積極的に共有し、職員の意識改革を促進する。	各組織改善項目5件以上
ガバナンス D、E	ガバナンス 3	①中長期運用資産・短期預入資産の運用益の増加およびポートフォリオ運用の検討 １）中長期運用資産 新たに購入する債券は、長期間の運用が難しい財政状況を考慮して運用期間を5年程度以下とし、現に保有する地方債・普通社債との比較では格付で劣るが利回りの良い社債、仕組債、劣後債の購入を検討する。 ２）短期預入資産 ・定期預金の一部を金利の高いネット銀行の定期預金に預け替えをする。 ・現行20億円としている特定資産の内の「運用資産」の上限額を25億円に引き上げ、最大で5億円を期間1年未満のリスクの低い合同金銭信託や短期既発債などを購入する。 ②ポートフォリオ運用の検討 ・金融機関などからの提案を参照し、本学の財務状況の現況に即したより適当なポートフォリオ運用を検討する。	運用益を前年比10％増加
ガバナンス D、E	ガバナンス 3	①保護者などを中心としたステークホルダーに対する寄付金募集活動 １）寄付の目的を新たに定め、寄付パンフレットを作成し、大学ホームページの寄付ページも大幅に改定する。 ２）大学ホームページの寄付ページへの誘導（卒業生アンケートのショートメール、入試合格者の入学手続き時にパンフレット同封、在校生には保護者アプリの学費納付書ページでの案内など）の方策を検討し実行を目指す。 ３）寄付者の利便性を高めるためF-REGI（クレジットカード決裁による寄付金システム）を導入する。 ４）返礼品の実施を検討する。（フララグッズ、はちみつ、梅酒、体験など） ②寄付者の新規開拓により寄付件数を増やし、税額控除対象法人の特例期間（2025～2030年度）のうちに税額控除対象法人となる。	企業および個人からの寄附金額を前年度比で5％増加
教育 ＢＣＤ 学生生活 ＡＤ 規模 A	教育 1、2 学生生活 1 規模 3	①さまざまな部署の連携による、学習困難学生に対する支援体制の構築に向けた検討。 １）連続欠席者のリスト化と支援方法の検討。（一部新規） ・2025年度にResponデータ利用ができるようになったので、学期の早期に要支援学生を見つけたリストの利用方法を検討する。また、さまざまな理由で欠席している学生に提示できるよう、支援のメニュー化を検討する。ここまで、学習支援センの教員だけでなく、学科長とHR担当教員、科目担当教員も関わりやすい内容とし、役割分担ができることを目指す。 ２）教務、学生等部署間の連携により情報共有システム(仮）の構築検討。（新規） ・関係部署と連携して様々な学生にリーチし、システマテックな支援ができるような方法を検討する。若干名に対し、新しい方法で試験的に支援を実施する。 ３）命江館に学習支援センター別室を開室するための調査。（新規） ・学習支援センターの機能強化を目指し、部署間の協力ができるような命江館の別室設置に向けて調査を開始する。必要な支援人材（教職員等）についても検討を行う。	学期の早期に連続欠席者（5名程度を想定）から面談等により聞き取りを行い、内容により関係部署と連携した支援を開始する。

基本戦略	ＫＧＩ	2026年度計画	ＫＰＩ
教育 ＢＣＤ 学生生活 ＡＤ 規模 Ａ	教育 1、2 学生生活 1 規模 3	②学習支援センターを運営する。 1）1,2年次生の学習支援センターの利用を促進する。学習アドバイザー学生を雇用し、主に1,2年次生の学習支援を行う。（継続） ・学習アドバイザー学生を選考し、雇用する。研修を行う。 ・新入生に対して学習アドバイザーの紹介機会を設けるとともに、学習支援センターの利用方法を周知する。 ・学習アドバイザー学生の在室日時を掲示等で広報する。 ・学習困難学生だけでなく、誰にとっても親しみやすく入りやすい学習支援センターを目指す。学生活動のハブのような機能形成を目指す。 2）新入生オリエンテーションを、関係部署と共に実施する。（継続） ・新入生が本学のオンラインシステムに接続して履修登録できるようになるのを助けると共に、他の学生や教員と交流して大学に適応するのを促す。大学生活に必要な支援を知る。 3）入学前教育講座を実施する。入学試験合格者に対し、大学での模擬講義や友人づくり等を体験させる。自宅学習の課題を提供する。これらにより大学に親しみを持たせ、進学の意思を強固にさせる。2026年度は、入学試験の合格発表（およびオープンキャンパス）の日時（と内容）を考慮し、開催時期と内容を改善する。（一部新規）	1）に関して、学習支援センター利用者を2024年度から1.5倍増加させる。
教育 ＢＣＤ 学生生活 ＡＤ 規模 Ａ	教育 1、2 学生生活 1 規模 3	③学習支援センターアンケートにより、学生実態を把握して全学で共有する。（継続） ・「長浜バイオ大学学習活動ファクトブック（仮称）」を作成し、教職員の教育活動および支援活動に役立てる。（成績に対する課外活動やアルバイトのクロス集計など、年度ごとに充実させていく。）	年に1回、集計結果を分析して報告する。
教育 ＢＣＤ 学生生活 ＡＤ 規模 Ａ	教育 1、2 学生生活 1 規模 3	④学生チューター制度（ぴあサポ）による新入生支援（一部新規） ・適切な人数の学生チューターを雇用し、研修を行う。新入生ガイダンスから、新入生と関係性を築いて大学生活支援を行う。 ・新入生にとって役に立つ制度であり続けるため、制度の維持と共に、活動内容、運営方法の見直し、制度の発展の可能性についても検討を始める。2026年度は研修時間を増やし、最近のより孤立化しやすくなっている学生の変化に対応する。 ・制度の役割拡大に関しては、たとえば、地域連携や自主活動に新入生を巻き込む仕組みが作れないかなど。	引き続き、新入生からの評価において「大学生活に馴染むことに貢献している」を80%程度に維持する。 次期の学生チューター応募者数が採用予定者数の1.5倍以上となり、制度が良いサイクルで回ることを目指す。
教育 ＢＣＤ 学生生活 ＡＤ 規模 Ａ	教育 1、2 学生生活 1 規模 3	⑤命北館5階の自習室利用を促進するとともに、様々な学生が利用しやすい自習室または「居場所」を増設するため、調査検討を行う。（一部新規） ・自習室を利用したワークショップ、補講等の開催により、場所と使用方法を周知し、利用者を増やす。 ・一人で居たい学生のニーズにも合う自習室の設置について検討する。（心理的に困難な状況で講義室や実験室に居られなくなった学生の避難場所としても利用できる場所。） ・中講義室等の空き時間を、学生の自習（および自主活動や談話等を含む）に開放する可能性について検討する。	自習室でのワークショップ、補講等を年２回以上実施する。
教育 ＢＣＤ 学生生活 ＡＤ 規模 Ａ	教育 1、2 学生生活 1 規模 3	⑥大学院への進学希望者等への、学習支援方法を調査する。（継続） 英文購読ワークショップなどを開催し、学生ニーズの把握をより進める。	英文購読ワークショップを年１回以上実施する。

部署	2026年度計画	目標値
IR 活動	以下のIR室が実施するアンケートを通じて、学習活動や教育成果を分析し、他大学との比較や情報共有を推進する。 ・IRコンソーシアム学生調査(兼全国学生調査) ・入学生アンケート ・卒業生アンケート ・授業アンケート ・既卒生アンケート(2011,2016,2021学部卒業生)	回収率目標： IRコンソ：75% 入学生：95% 卒業生：90% 授業：50% 既卒生：15%
就職支援活動	学生のキャリア支援に対する満足度向上に向けた施策に取り組む。 ・個別支援の強化（研究室担当制・キャリア面談） ・就活ガイダンス、演習講座の実施（ES添削、GD、面接対策など） ・業界研究セミナー、合同業界研究会（約50社規模）の開催 ・学内企業説明会の拡充 ・求人依頼・採用活動調査の強化 ・就職・キャリア支援スタッフのスキルアップ ・施設、環境整備（キャリアセンター、オンラインブース） 以上の取り組みにより、キャリア支援の利用者および参加者の増加を目指す。	・個別相談・面接件数を年間 1,500回以上 ・ガイダンス、就活講座の参加率を全体で65％以上
就職支援活動	進路決定支援に向けた施策に取り組む。 ・キャリア教育科目との連動による多様性に応じたキャリア支援（女性・留学生等への支援） ・障がい学生への支援体制の強化（情報提供の充実・障がい学生支援室との連携強化・個別相談支援） ・情報提供の充実（学内キャリアサイト更新・SNS活用・Teams活用・キャリアガイドブック発行） ・公務員志望者支援（ガイダンス・通信教育活用） ・地方企業、団体との連携による求人情報の充実 以上の取り組みにより、進路未決定者を最小限度に抑制する。	・多様性支援企画を年２回以上開催。 ・週１回以上、採用や求人に関する情報を発信。
教育・学術情報センター活動	【オンライン・ジャーナルの契約】 契約費用は年々高騰しており、予算面での制約が増している。そのため、2026年度中に実施する2027年契約においても、予算状況を十分に考慮しつつ、教育・研究活動に不可欠なタイトルの維持を最優先とし、必要に応じて契約タイトルの見直しや優先順位付けを行いながら、持続可能な契約体制を構築する。	
教育・学術情報センター活動	【和雑誌】冊子体での購読を継続。学術雑誌についてはバックナンバーの製本化を実施する。	
教育・学術情報センター活動	【図書購入】 利用者リクエストは学生・院生・教職員・学外利用者を対象に随時受付し、入手可能な資料にはすべて対応。リクエストを通じてニーズを把握し、類書の購入や分野の充実も図る。教育用資料や資格試験対策資料も積極的に整備し、研究用資料も教員の希望に応じて対応。 ・学生・院生・教職員・学外利用者からの資料リクエストを随時受付 ・入手可能な資料はすべて対応、類書も同時購入で分野充実させる ・シラバス掲載の指定図書・参考文献は全冊購入・所蔵する ・新版や新規指定資料も随時更新・整備する ・TOEIC・資格試験・臨床検査技師国家試験の問題集も購入し資格取得を支援する ・専門書・研究用図書はオンラインで継続購入 ・教員の推薦図書依頼にも年数回対応し、研究用資料も充実させる ・継続受入図書や所蔵資料の新版、受賞作、初年次教育用図書・参考図書も更新・拡充する	
教育・学術情報センター活動	【利用者サービス】 図書室の利用環境整備や学習支援、図書館間の相互協力を通じて、利用者が安全・快適に学習できる場を提供する。資料やサービスの充実、IT環境の改善、学外機関との連携も推進し、幅広いニーズに対応する。 ・書架スペースや什器の整備、新書棚増設・レイアウト見直し ・オンラインサービスやSNSの活用による情報発信・利便性向上 ・PC貸出や充電ステーション設置など学習・就職活動支援 ・図書館間相互協力で未所蔵資料も提供	新書用書架を増設
教育・学術情報センター活動	【地域・他大学との連携】 地域社会や他大学図書館との連携を重視し、学外利用者にも広く開放する。地域住民や高校生が生涯学習の拠点として活用できるよう、登録制による貸出サービスや利用者カードの発行を行う。また、他大学図書館との相互貸借や共通閲覧証協定を通じて、資料の相互利用や情報共有を推進する。 2026年度は以下のとおり幹事校として、連絡会の運営や展示情報の共有、利用案内設置など、他機関との協力体制をさらに強化し、大学図書館全体の発展に貢献します。 ・滋賀県大学図書館連絡会の幹事校としての業務を行う ・私立大学図書館協会の地区協議会も幹事校としのての業務を行う	
教育・学術情報センター活動	新入生に対して個人PCの授業利用を開始する(BYOD)ため、その環境整備を行う。印刷環境、授業支援ソフト、無線LAN環境整備	
教育・学術情報センター活動	情報セキュリティの保全活動 各種セキュリティソリューションを活用しながら、学生・教職員の情報リテラシー向上につながる講習・情報発信を行う	サイバー攻撃被害ゼロ